

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	158,736	流 動 負 債	129,241
現金及び預金	4,238	買掛金	116,174
受取手形及び売掛金	79,208	1年以内返済予定の長期借入金	20
商品及び製品	13,750	リース債務	660
繰延税金資産	489	未払法人税等	250
未収入金	23,397	賞与引当金	1,122
関係会社預け金	37,600	役員賞与引当金	68
その他	160	その他	10,946
貸倒引当金	△106	固 定 負 債	13,142
固 定 資 産	60,379	長期借入金	98
有形固定資産	25,979	リース債務	7,831
建物及び構築物	6,216	繰延税金負債	2,974
機械装置及び運搬具	43	設備休止損失引当金	377
器具及び備品	4,792	資産除去債務	524
土地	7,251	退職給付に係る負債	376
リース資産	7,676	その他	960
無形固定資産	1,434	負債合計	142,383
ソフトウェア	1,252	純資産の部	
その他	182	科 目	金 額
投資その他の資産	32,964	株 主 資 本	68,862
投資有価証券	21,127	資本金	4,923
長期貸付金	156	資本剰余金	7,165
繰延税金資産	130	利益剰余金	57,360
退職給付に係る資産	1,493	自 己 株 式	△586
差入保証金	9,263	その他の包括利益累計額	7,845
その他	1,065	その他有価証券評価差額金	7,850
貸倒引当金	△270	退職給付に係る調整累計額	△4
		非支配株主持分	23
		純資産合計	76,732
資産合計	219,116	負債・純資産合計	219,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		653,016
売上原価		617,908
売上総利益		35,108
販売費及び一般管理費		31,124
営業利益		3,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	539	
その他	452	991
営業外費用		
支払利息	130	
持分法による投資損失	1	
その他	173	305
経常利益		4,669
特別利益		
投資有価証券売却益	84	84
特別損失		
固定資産売却損失	36	
減損損失	227	264
税金等調整前当期純利益		4,489
法人税、住民税及び事業税	1,210	
法人税等調整額	274	1,485
当期純利益		3,004
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		3,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,923	7,162	55,243	△584	66,744
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△885		△885
親会社株主に帰属する当期純利益			3,002		3,002
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	2	2,117	△1	2,118
当 期 末 残 高	4,923	7,165	57,360	△586	68,862

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	7,990	51	8,041	43	74,829
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△885
親会社株主に帰属する当期純利益					3,002
自 己 株 式 の 取 得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△55	△195	△19	△215
当 期 変 動 額 合 計	△139	△55	△195	△19	1,902
当 期 末 残 高	7,850	△4	7,845	23	76,732

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会 社 名 : 新日本流通サービス(株)、ISCビジネスサポート(株)、
(株)スハラ食品、(株)アイ・エム・シー

当連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)アイ・エム・シーについて、今後重要性が増すと考えられることから、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

会 社 名 : (株)宝来商店

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会 社 名 : (株)宝来商店

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会 社 名 : (株)中部メイカン、(株)UpTable

当連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)アイ・エム・シーについて、今後重要性が増すと考えられることから、連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
---------	---------

機械装置及び運搬具	4年
-----------	----

器具及び備品	5年～12年
--------	--------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4) 及び事業分離等会計基準第57－4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金及び連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高はそれぞれ2百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	377百万円
土地	240
投資有価証券	11
計	629百万円

②担保に係る債務

買掛金	119百万円
1年以内返済予定の長期借入金	20
長期借入金	98
計	237百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,120百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店 274百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	売却予定資産	土地
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこと、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

土	地	202百万円
投資その他の資産「その他」		25
計		227百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額（不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額）により測定しております。また、販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	—	—	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	194,889	294	—	195,183

(注) 自己株式の増加294株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	449	35	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	40	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(注) 平成28年6月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業130周年記念配当5円を含んでおります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

未収入金は、主に仕入先からの割戻金であります。その大半は同一仕入先に対する買掛金の残高の範囲内です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

関係会社預け金は、親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき、適時に資金繰りの計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注2) 参照

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,238	4,238	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,208	79,208	—
(3) 投資有価証券	18,905	18,905	—
(4) 未収入金	23,397	23,397	—
(5) 関係会社預け金	37,600	37,600	—
資産計	163,348	163,348	—
(6) 買掛金	116,174	116,174	—
(7) リース債務	8,492	9,261	769
負債計	124,666	125,436	769

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については主に取引所の価格によっております。

負 債

(6) 買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価は元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,238	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,208	—	—	—
未収入金	23,397	—	—	—
関係会社預け金	37,600	—	—	—
合 計	144,443	—	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	660	560	558	556	549	5,607

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,975円37銭
2. 1株当たり当期純利益 233円91銭
 - ※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
 - ・ 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 3,002百万円
 - ・ 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 3,002百万円
 - ・ 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
 - ・ 普通株式の期中平均株式数 12,837,694株

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は当該制度の枠外で連合設立型の確定給付企業年金である伊藤忠連合企業年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

a. 年金資産の額 21,191百万円

b. 年金財政計算上の数理債務の額 31,939百万円

c. 差引額（a－b） △10,748百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3.42%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,429百万円及び別途積立金2,681百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年0ヶ月の元利均等償却であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,922百万円
勤務費用	284
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	△33
退職給付の支払額	△219
退職給付債務の期末残高	<u>3,995百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,068百万円
期待運用収益	152
数理計算上の差異の発生額	△150
事業主からの拠出額	221
退職給付の支払額	△179
年金資産の期末残高	<u>5,112百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,619百万円
年金資産	<u>△5,112</u>
	△1,493百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>376百万円</u>
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△1,116百万円
退職給付に係る負債	376
退職給付に係る資産	<u>1,493</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,116百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	284百万円
利息費用	41
期待運用収益	△152
過去勤務費用の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	57
連合設立型基金への掛金拠出	94
その他	3
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>324百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3百万円
数理計算上の差異	59
合計	<u>63百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△17百万円
未認識数理計算上の差異	24
合計	<u>6百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

①年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

株式	16%
債券	52
保険資産（一般勘定）	29
その他	3
合計	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 3.0%

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	155,886	流動負債	127,538
現金及び預金	3,552	買掛金	114,022
受取手形	2,186	リース負債	614
売掛金	75,476	未払金	10,356
商品及び製品	13,132	未払法人税等	141
前払費用	88	賞与引当金	958
繰延税金資産	399	役員賞与引当金	63
未収入金	22,999	その他	1,381
関係会社預け金	37,600	固定負債	11,988
その他金	531	リース負債	7,766
貸倒引当金	△81	繰延税金負債	2,601
固定資産	59,020	預り保証金	643
有形固定資産	21,092	設備休止損失引当金	377
建物	3,890	資産除去債務	512
構築物	33	その他	88
車両運搬具	9	負債合計	139,526
器具及び備品	4,667	純資産の部	
土地	4,914	科目	金額
リース資産	7,577	株主資本	67,612
無形固定資産	1,310	資本	4,923
ソフトウェア	1,204	資本剰余金	7,162
その他	106	資本準備金	7,161
投資その他の資産	36,616	その他資本剰余金	0
投資有価証券	19,960	利益剰余金	56,112
関係会社株	3,569	利益準備金	1,230
関係会社長期貸付金	2,340	その他利益剰余金	54,881
長期貸付金	156	固定資産圧縮積立金	70
破産更生債権等	170	特別償却準備金	38
差入保証金	8,321	別途積立金	51,300
その他	2,366	繰越利益剰余金	3,472
貸倒引当金	△268	自己株式	△586
資産合計	214,906	評価・換算差額等	7,767
		その他有価証券評価差額金	7,767
		純資産合計	75,380
		負債・純資産合計	214,906

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	639,781
売上原価	607,101
販売費及び一般管理費	32,680
営業利益	29,061
営業外収益	3,619
受取利息及び配当金	575
その他	352
営業外費用	928
支払利息	126
その他	165
経常利益	4,255
特別利益	84
投資有価証券売却益	84
特別損失	36
固定資産売却損失	25
減損	59
関係会社株式評価損	120
税引前当期純利益	4,219
法人税、住民税及び事業税	1,044
法人税等調整額	309
当期純利益	2,865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当 期 首 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-
当 期 末 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	135	35	48,200	4,530
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△885
当 期 純 利 益				2,865
固定資産圧縮積立金の積立	1			△1
固定資産圧縮積立金の取崩	△67			67
特別償却準備金の積立		15		△15
特別償却準備金の取崩		△11		11
別途積立金の積立			3,100	△3,100
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	△65	3	3,100	△1,057
当 期 末 残 高	70	38	51,300	3,472

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	54,132	△584	65,633	7,872	73,506
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△885		△885		△885
当 期 純 利 益	2,865		2,865		2,865
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
特別償却準備金の積立	-		-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
自 己 株 式 の 取 得		△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△104	△104
当 期 変 動 額 合 計	1,980	△1	1,978	△104	1,873
当 期 末 残 高	56,112	△586	67,612	7,767	75,380

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減算した金額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	5,237百万円
短期金銭債務	21,860百万円
長期金銭債権	300百万円
長期金銭債務	3,870百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	11,380百万円
--	-----------

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店	274百万円
---------	--------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	23,805百万円
仕入高	110,024百万円
運送費	4,373百万円
その他の営業取引高	1,756百万円
営業取引以外の取引高	288百万円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

投資その他の資産「その他」 25百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	194,889	294	—	195,183

(注) 自己株式の増加294株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	26百万円
賞与引当金	295
その他	77
(繰延税金資産合計)	<u>399百万円</u>

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	592百万円
関係会社株式	33
貸倒引当金	107
資産除去債務	157
その他有価証券評価差額金	32
減損損失	90
その他	330
繰延税金資産小計	<u>1,343百万円</u>
評価性引当額	<u>△720</u>
(繰延税金資産合計)	<u>623百万円</u>

(2) 繰延税金負債

有形固定資産	129百万円
前払年金費用	458
その他有価証券評価差額金	2,636
(繰延税金負債合計)	<u>3,224百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>2,601百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	33.0%
(調整内容)	
交際費等	1.3
受取配当金等	△1.1
住民税均等割	1.1
評価性引当額	0.5
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	0.6
税額控除	△3.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.1%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は162百万円減少し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が136百万円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	7,075百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	5,797百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	1,388百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 北区	253,448	総合商社	直接51.6 間接 0.1	当社の仕入先 役員の兼任 土地・建物の賃借	商品の仕入	98,049	買掛金	19,135
									未収入金 (割戻)	459
							資金の預入	38,494	関係会社 預け金	37,600
							受取利息	96	未収入金 (利息)	21
							リース資産 の取得	3,807	リース債務	4,047
支払利息	49									

(注) 1. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っており
ます。これに関わるものは次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------|
| 賃借料 | 286百万円 |
| 差入保証金 | 300百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料 (土地) |
| | 6,194百万円 |
2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費
税等の額は含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案し
た合理的な利率によっております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
リース契約については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	新日本流通 サービス(株)	大阪市 中央区	20	貨物運送 取扱業	直接100.0	運送の委託 役員の兼任	資金の貸付	1,904	関係会社 長期貸付金	2,340
							受取利息	3		

- (注) 1. 関係会社長期貸付金は、物流センター新設に伴う資金の貸付になります。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費
税等の額は含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
資金の貸付けについては、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,871円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 223円23銭 |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- | | |
|----------------|-------------|
| ・ 損益計算書上の当期純利益 | 2,865百万円 |
| ・ 普通株式に係る当期純利益 | 2,865百万円 |
| ・ 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| ・ 普通株式の期中平均株式数 | 12,837,694株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。